



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 剛一
問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)高島 幸宏 (TEL)03(3231)6811
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	54,638	11.7	5,035	△9.1	5,307	△4.1	4,119	4.4
2022年12月期	48,896	—	5,540	19.0	5,537	14.2	3,944	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	146.60	—	3.4	4.0	9.2
2022年12月期	140.39	—	3.3	4.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 - 百万円 2022年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	133,432	120,134	90.0	4,274.45
2022年12月期	133,689	119,224	89.2	4,243.08

(参考) 自己資本 2023年12月期 120,134百万円 2022年12月期 119,224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△3,123	△3,779	△3,835	34,681
2022年12月期	2,420	△13,676	△1,698	45,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	24.00	—	76.00	100.00	2,809	71.2	2.4
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	3,372	81.9	2.8
2024年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		71.8	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	7.3	5,800	15.2	6,200	16.8	4,700	14.1	167.23

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2023年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2023年12月期	28,800,000 株	2022年12月期	28,800,000 株
2023年12月期	694,772 株	2022年12月期	701,362 株
2023年12月期	28,103,225 株	2022年12月期	28,096,794 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年2月14日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、2024年2月9日(金)に当社ホームページにて開示しています。また、この説明会の動画及びQ&Aについては、開催後に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発・導入活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇に加え、医療費抑制策としての薬価制度の改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等により大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社では、「中期経営計画2023-2025」※を策定し、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

※「中期経営計画2023-2025」2023年度の進捗状況につきましては、本日公表しました『中長期事業ビジョン「VISION2030」計数目標の更新及び「中期経営計画2024-2026」の策定のお知らせ』に記載しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	48,896	54,638	5,742	11.7
営業利益	5,540	5,035	△504	△9.1
研究開発費控除前営業利益	7,201	8,526	1,324	18.4
経常利益	5,537	5,307	△229	△4.1
当期純利益	3,944	4,119	175	4.4

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

(売上高)

売上高は、薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、54,638百万円と前事業年度に比べ5,742百万円（11.7%）増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠（高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤）」が7,515百万円と前事業年度に比べ575百万円（8.3%）増加しましたが、「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり2,725百万円と前事業年度に比べ811百万円（22.9%）減少しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏（外用JAK阻害剤）」は小児向け処方を含む販売数量の伸長により7,450百万円と前事業年度に比べ1,981百万円（36.2%）増加し、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」は4,533百万円と前事業年度に比べ538百万円（13.5%）増加しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は11,356百万円と前事業年度に比べ1,748百万円（18.2%）増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は10,148百万円と前事業年度に比べ1,454百万円（16.7%）増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、仕入単価の上昇及び為替影響等により29,847百万円と前事業年度に比べ4,330百万円（17.0%）増加し、販売費及び一般管理費は主にライセンス契約一時金の支払により研究開発費が大幅に増加したことから19,755百万円と前事業年度に比べ1,916百万円（10.7%）増加しました。

（営業利益、経常利益、当期純利益）

以上の結果、営業利益は5,035百万円と前事業年度に比べ504百万円（9.1%）減少、経常利益は営業外収益の有価証券利息が増加したほか、前事業年度において営業外費用に製造委託契約の解約違約金を計上していたこと等により5,307百万円と前事業年度に比べ229百万円（4.1%）減少しました。当期純利益は政策保有株式の縮減に伴い特別利益の投資有価証券売却益が増加したほか、「研究開発税制」の適用に基づく法人税等の低減等により4,119百万円と前事業年度に比べ175百万円（4.4%）増加しました。

なお、研究開発費控除前営業利益は8,526百万円と前事業年度に比べ1,324百万円（18.4%）増加しました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、133,432百万円と前事業年度末に比べ256百万円（0.2%）減少しました。流動資産につきましては、売掛金が5,623百万円、原材料及び貯蔵品が1,111百万円、商品及び製品が661百万円増加しましたが、その他に含まれるキャッシュ・マネージメント・システム預託金が7,539百万円、現金及び預金が4,198百万円減少したこと等により88,148百万円と前事業年度末に比べ3,454百万円（3.8%）減少しました。固定資産につきましては、投資有価証券が3,687百万円増加したこと等により45,284百万円と前事業年度末に比べ3,198百万円（7.6%）増加しました。

負債につきましては、13,298百万円と前事業年度末に比べ1,165百万円（8.1%）減少しました。これは、未払金が1,243百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、120,134百万円と前事業年度末に比べ909百万円（0.8%）増加しました。これは、剰余金の配当が3,540百万円、当期純利益が4,119百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,681百万円と前事業年度末に比べ10,738百万円（23.6%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,593百万円、減価償却費が459百万円、売上債権の増加額が5,638百万円、棚卸資産の増加額が1,772百万円、法人税等の支払額が1,803百万円となったこと等により3,123百万円の支出となりました。（前事業年度は2,420百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が16,500百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が6,527百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が17,588百万円、有価証券の取得による支出が9,001百万円となったこと等により3,779百万円の支出となりました。（前事業年度は13,676百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が3,540百万円となったことにより3,835百万円の支出となりました。（前事業年度は1,698百万円の支出）

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）との共同開発等の戦略的投資、配当金の支払であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

（3）研究開発・導入活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は3,490百万円です。

なお、研究（共同）開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

（皮膚疾患領域）

尋常性ざ瘡治療薬「NAC-GED-0507」

- 2023年1月、当社は、Nogra Pharma Limited（以下、「Nogra社」）と、Nogra社が開発を進めてきた「NAC-GED-0507」について、尋常性ざ瘡を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。本契約の締結により、日本国内における「NAC-GED-0507」の開発及び上市後の販売・プロモーション活動については当社が独占的に行うこととなります。

外用JAK阻害剤「コレクチム軟膏」（一般名：デルゴシチニブ、開発番号：JTE-052）

- 2023年1月、JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「コレクチム軟膏」につきまして、乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験の結果を反映し、添付文書を改訂しております。

アリル炭化水素受容体（AhR）モジュレーター「JTE-061」（一般名：tapinarof）

- 2023年8月、JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「JTE-061」につきまして、小児アトピー性皮膚炎患者（2歳以上12歳未満）を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。
- 2023年9月、「JTE-061」につきまして、アトピー性皮膚炎（12歳以上）及び尋常性乾癬を適応症として、JTが日本国内における製造販売承認申請を申請しております。

皮膚疾患治療薬「T0-208」（Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号：VP-102）

- 2023年12月、Verrica Pharmaceuticals Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した「T0-208」につきまして、伝染性軟属腫を適応症とした日本国内における第Ⅲ相臨床試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について、プラセボに対する「T0-208」の優越性が確認されました。また、安全性について確認し、特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験と並行して実施中の他の臨床試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。

（アレルギー領域）

イネ科花粉症アレルギー免疫療法（舌下免疫療法）薬「GRAZAX」

- 2023年12月、当社は、ALK-Abelló A/S（以下、「ALK社」）とALK社が保有する、イネ科花粉を原因抗原とする花粉症を対象としたアレルギー免疫療法（舌下免疫療法）薬「GRAZAX」について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。本契約の締結により、日本国内における「GRAZAX」の開発及び上市後の販売・プロモーション活動については当社が独占的に行うこととなります。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2023年12月期決算 参考資料」に記載しております。

（４）次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の高騰、円安を背景とした物価上昇に加え、医療費抑制策としての薬価制度の改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、2024年度から2026年度を対象期間とする「中期経営計画2024-2026」※を策定しました。前中期経営計画に引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

※詳細につきましては、本日公表しました『中長期事業ビジョン「VISION2030」計数目標の更新及び「中期経営計画2024-2026」の策定のお知らせ』に記載しております。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2023年12月期 実績 (百万円)	2024年12月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	54,638	58,600	3,961	7.3
営業利益	5,035	5,800	764	15.2
研究開発費控除前営業利益	8,526	9,250	723	8.5
経常利益	5,307	6,200	892	16.8
当期純利益	4,119	4,700	580	14.1

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

売上高は、「腎・透析領域」において、「レミッチ」、「リオナ」は後発品の影響及び薬価引下げが見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、「コレクチム軟膏」は小児向け処方を含む販売数量の伸長、「アレルゲン領域」におきましては、アレルゲン免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」、「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売数量が伸長し、前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、販売数量が伸長するほか、仕入単価の上昇及び為替影響等により売上原価は増加し、販売促進費及び売上連動経費等の増加により販売費及び一般管理費も増加を見込みますが、売上高が増加することから、営業利益、研究開発費控除前営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利潤の還元を経営の重要課題と認識しております。株主還元については、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつ、事業投資を通じた中長期的な企業価値の向上を実現することが株主の期待に応えることになると認識しております。

当期の配当につきましては、新薬開発の推進が順調に進捗、新規導入品を2件獲得したこと等により、中長期の業績の見通しとして将来の成長確度が上昇したことを踏まえ、株主還元の充実を図るという考えの下、1株当たり年間120円（中間配当金50円は実施済み、期末配当金70円）を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記方針・考え方の下、1株当たり年間120円（中間配当金60円、期末配当金60円）の配当を実施する予定です。

なお、株主還元につきましては、引き続き継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつさらなる充実を図る考えであり、今後、業績や投資の進捗等を勘案しながら中長期的なDOE（株主資本配当率）の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準（現時点では3.5%程度）を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,203	5,004
受取手形	—	14
売掛金	22,865	28,488
有価証券	38,489	38,999
商品及び製品	6,165	6,827
原材料及び貯蔵品	2,804	3,915
前払費用	307	663
その他	11,767	4,235
流動資産合計	91,603	88,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,290	3,291
減価償却累計額	△2,437	△2,493
建物（純額）	852	798
構築物	69	69
減価償却累計額	△68	△68
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	133	133
減価償却累計額	△133	△133
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	757	865
減価償却累計額	△617	△654
工具、器具及び備品（純額）	139	210
土地	344	344
リース資産	2,281	2,244
減価償却累計額	△1,336	△1,503
リース資産（純額）	944	740
有形固定資産合計	2,282	2,095
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	415	326
その他	31	34
無形固定資産合計	517	429
投資その他の資産		
投資有価証券	30,282	33,970
長期前払費用	7,709	7,279
繰延税金資産	650	863
その他	644	644
投資その他の資産合計	39,286	42,758
固定資産合計	42,086	45,284
資産合計	133,689	133,432

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,584	6,981
リース債務	283	222
未払金	3,800	2,557
未払費用	337	494
未払法人税等	1,120	1,151
預り金	257	265
賞与引当金	402	422
役員賞与引当金	14	15
その他	420	393
流動負債合計	13,221	12,504
固定負債		
リース債務	241	22
退職給付引当金	707	478
資産除去債務	54	54
その他	239	239
固定負債合計	1,242	794
負債合計	14,464	13,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	37	44
資本剰余金合計	6,453	6,460
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	51,418	51,997
利益剰余金合計	108,846	109,425
自己株式	△1,381	△1,369
株主資本合計	119,107	119,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	427
評価・換算差額等合計	117	427
純資産合計	119,224	120,134
負債純資産合計	133,689	133,432

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高		
商品売上高	22,629	24,960
製品売上高	25,933	29,378
その他の売上高	332	299
売上高合計	48,896	54,638
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	5,542	6,165
当期商品仕入高	12,204	14,333
当期製品製造原価	13,870	16,126
合計	31,617	36,625
他勘定振替高	14	12
商品及び製品期末棚卸高	6,165	6,827
差引	25,437	29,786
その他の原価	79	60
売上原価合計	25,516	29,847
売上総利益	23,379	24,791
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,581	1,582
給料及び手当	4,515	4,715
賞与引当金繰入額	385	374
退職給付費用	166	72
特許権使用料	1,707	2,033
委託手数料	2,642	2,154
減価償却費	234	218
研究開発費	1,661	3,490
その他	4,943	5,112
販売費及び一般管理費合計	17,839	19,755
営業利益	5,540	5,035
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	166	287
受取配当金	145	112
その他	27	20
営業外収益合計	341	421
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	132	101
投資事業組合運用損	62	46
解約違約金	141	0
その他	7	0
営業外費用合計	344	149
経常利益	5,537	5,307
特別利益		
投資有価証券売却益	187	349
特別利益合計	187	349
特別損失		
固定資産除却損	2	36
投資有価証券売却損	—	26
特別損失合計	2	63
税引前当期純利益	5,722	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,824
法人税等調整額	166	△350
法人税等合計	1,778	1,473
当期純利益	3,944	4,119

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	29	6,445	1,297	56,130	48,822	106,250
当期変動額								
剰余金の配当							△1,348	△1,348
当期純利益							3,944	3,944
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	2,595	2,595
当期末残高	5,190	6,416	37	6,453	1,297	56,130	51,418	108,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,393	116,491	523	523	117,015
当期変動額					
剰余金の配当		△1,348			△1,348
当期純利益		3,944			3,944
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	12	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△406	△406	△406
当期変動額合計	11	2,615	△406	△406	2,209
当期末残高	△1,381	119,107	117	117	119,224

当事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	37	6,453	1,297	56,130	51,418	108,846
当期変動額								
剰余金の配当							△3,540	△3,540
当期純利益							4,119	4,119
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	579	579
当期末残高	5,190	6,416	44	6,460	1,297	56,130	51,997	109,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,381	119,107	117	117	119,224
当期変動額					
剰余金の配当		△3,540			△3,540
当期純利益		4,119			4,119
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	13	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			310	310	310
当期変動額合計	12	599	310	310	909
当期末残高	△1,369	119,706	427	427	120,134

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,722	5,593
減価償却費	454	459
受取利息及び受取配当金	△313	△401
支払利息	0	0
固定資産除売却損益（△は益）	1	36
売上債権の増減額（△は増加）	△854	△5,638
棚卸資産の増減額（△は増加）	△206	△1,772
仕入債務の増減額（△は減少）	791	396
未払金の増減額（△は減少）	△523	△220
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4	△19
長期前払費用の増減額（△は増加）	△361	427
その他	△613	△643
小計	4,094	△1,780
利息及び配当金の受取額	345	460
利息の支払額	△0	△0
事業構造改革費用の支払額	△12	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,006	△1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420	△3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,309	△9,001
有価証券の売却及び償還による収入	12,100	16,500
有形固定資産の取得による支出	△120	△162
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△161	△54
投資有価証券の取得による支出	△19,136	△17,588
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,564	6,527
その他	385	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,676	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,348	△3,540
リース債務の返済による支出	△348	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△3,835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,954	△10,738
現金及び現金同等物の期首残高	58,374	45,420
現金及び現金同等物の期末残高	45,420	34,681

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」（当事業年度3,677百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」（前事業年度11,217百万円）は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

なお、「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している日本たばこ産業(株)への資金の預託です。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,243円08銭	4,274円45銭
1株当たり当期純利益	140円39銭	146円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,944	4,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,944	4,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,096	28,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。